

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	47,839	46,640	102,961
経常利益(百万円)	579	149	2,511
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	146	85	859
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	169	152	969
純資産額(百万円)	32,821	33,156	33,465
総資産額(百万円)	60,715	61,388	65,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.13	3.58	35.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	54.1	54.0	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,734	1,060	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,770	1,513	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	431	515	995
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,497	8,256	9,234

回次	第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.66	18.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第136期第2四半期連結累計期間及び第136期は、潜在株式が存在しないため、第137期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景として内需主導による緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州の国家債務問題等に起因する新興成長国経済が減速感を強めたことに加え、隣国との領有権問題による不安定要素、円高の継続、長期にわたるデフレ基調の経済環境などにより後半は景気減速の先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、個人所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢に加え、消費税増税への懸念や社会保障などへの将来不安が改善されないことから生活防衛意識が払拭されず、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

そのような中、当社グループでは食品製造企業として、安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

お客様のニーズや価値観の変化による消費動向に機敏かつ柔軟に対応するとともに、地域密着のきめ細かい店頭フォローや需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、新たなニーズにお応えする品揃え、新製品開発などに努めてまいりました。

その結果、新しい味の展開を行ったグミ商品や凍らせて食べるデザート商品、ポテトスナックとチョコレートを組み合わせたカップ商品などに支持をいただきました。また、キャンデー品目が伸張するとともにビスケット品目、デザート品目が堅調に推移したものの、夏場の猛暑・残暑など天候不順による影響や、昨年の震災による需要の反動などにより他品目が伸び悩み、売上高は前年同期を若干下回りました。

利益面でも、継続的なコスト低減活動や生産性の向上、経費の効果的使用、高品質な商品とサービスとを適正な価格で提供することによる商品力の強化などに努めましたが、原油価格上昇や為替などの影響、競争激化での販売促進費の増加などにより営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は44,045百万円（対前年同期比98.6%）となりました。

ビスケット品目は、口どけの良いクッキーのポロフシリーズ、ひとつぶスイーツのガトレシリーズ、1本で2つの味が楽しめるエリーゼダブルキャストシリーズを発売するとともに、パッケージビスケット商品群、ミニチョココンビシリーズなどのリニューアルを行いました。ファミリーサイズ商品群やギフト商品群などが伸び悩んだものの、小箱ビスケット商品群、スイートセレクションシリーズ、ロアヌシリーズ、エリーゼシリーズなどが伸張し、品目全体では前年同期並みとなりました。

豆菓子品目は、夏季向け商品やルート限定商品を発売し活性化を図りましたが、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、新形状・新食感のグミ商品、フェットチーネグミシリーズに新味の展開を行い、大変好評をいただきました。袋キャンデー商品は、ヤギのキャラクターがユニークなつづやきシリーズ、夏季向け商品が好調に推移し、全体では前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、凍らせてもなめらかな食感の凍らせて食べるフルじゅらシリーズ、ドリンクタイプのチルド商品・粒ジュレ0kcalシリーズなどが好調に推移したものの、ギフト商品群が伸び悩み前年同期並みとなりました。

米菓品目は、ホロッと溶ける濃厚な味わいの焦がしせんシリーズや新潟限定・信州限定の地域限定商品に好評をいただきましたが、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

スナック品目は、野菜を用いた健康訴求型のポテトチップやルート限定商品の発売に取り組みました。また、チーズを振りかけ独自製法で焼きあげた珍味商品のチーズONシリーズを発売し好評をいただいたものの、既存品が伸び悩んだことなどにより、全体では前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、ポテトスナックとチョコレートを組み合わせたカップ商品「じゃがチョコ」やホワイトチョコレートとフルーツゼリーを組み合わせた「ショコラジュレ濃厚ベリー」などを発売し、好評をいただきました。小箱チョコレート商品群、バッグサイズ商品群が好調に推移したものの、板チョコレート商品群、袋チョコレート商品群などの伸び悩みにより前年同期を下回りました。

チューインガム品目は、眠気対策商品やマスコットキャラクターをデザインした地域限定商品に取り組みましたが、市場低迷の影響を受け前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は2,595百万円（対前年同期比82.5%）となりました。

飲料品目は、ココナッツミルクの炭酸飲料を発売しました。ミネラルウォーター商品群、ソフトドリンク商品群が競争激化の状況下で伸び悩み、前年同期を大きく下回りました。

食品品目は、和風の健康素材を用いたしょうがココアシリーズが好評に推移するとともに、防災意識や非常食等の備蓄への関心の高まりから、長期保存が可能な缶入り商品が伸張しました。また、機能性食品についても、バランス栄養食品スローバシリーズの拡販に努めました。その結果全体では前年同期を上回りました。

その他品目では、通信販売事業は、取扱い品目の拡大を図るとともに催事企画商品の展開、新規顧客の拡大などに取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの展開、設置台数の増加により伸張しました。また、酒類販売事業は、“クラフトビア・ザ・ワールド”の企画として限定醸造ビールを発売し、順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,640百万円（対前年同期比97.5%）、営業利益は209百万円（対前年同期比35.3%）、経常利益は149百万円（対前年同期比25.8%）、四半期純損失は85百万円（前年同期 四半期純利益146百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,060百万円の収入（前年同期1,734百万円の収入、対前年同期比61.2%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益103百万円、減価償却費1,832百万円があったことと法人税等の支払795百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,513百万円の支出（前年同期1,770百万円の支出、対前年同期比85.5%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,496百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは515百万円の支出（前年同期431百万円の支出、対前年同期比119.6%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出152百万円と配当金の支払156百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,759百万円増加し、8,256百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ977百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、476百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
財団法人吉田奨学財団	柏崎市松波四丁目2番14号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	7.22
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,530	5.52
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.22
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.81
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	3.50
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	921	3.33
吉田 康	柏崎市	802	2.90
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.79
大森 幸代	東京都目黒区	765	2.76
計		12,598	45.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,708千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,708,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,843,000	22,843	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,843	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,708,000		3,708,000	13.39
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,763,000		4,763,000	17.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,123	8,649
受取手形及び売掛金	13,759	9,405
有価証券	111	107
商品及び製品	3,381	4,597
仕掛品	467	491
原材料及び貯蔵品	3,202	3,656
その他	1,607	1,617
貸倒引当金	76	56
流動資産合計	31,575	28,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,272	8,136
機械装置及び運搬具(純額)	9,299	9,134
その他(純額)	7,692	7,660
有形固定資産合計	25,264	24,931
無形固定資産		
のれん	2,006	1,949
その他	569	556
無形固定資産合計	2,575	2,505
投資その他の資産		
その他	6,097	5,481
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,097	5,481
固定資産合計	33,937	32,918
資産合計	65,512	61,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,369	9,453
短期借入金	2,135	2,114
未払法人税等	832	289
賞与引当金	959	1,068
返品引当金	89	93
その他	8,277	6,998
流動負債合計	23,663	20,018
固定負債		
長期借入金	1,145	992
退職給付引当金	5,647	5,659
役員退職慰労引当金	164	167
資産除去債務	7	8
負ののれん	29	29
その他	1,389	1,356
固定負債合計	8,384	8,213
負債合計	32,047	28,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,326	7,326
利益剰余金	26,088	25,846
自己株式	573	573
株主資本合計	33,878	33,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	309
為替換算調整勘定	182	170
その他の包括利益累計額合計	413	480
純資産合計	33,465	33,156
負債純資産合計	65,512	61,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	47,839	46,640
売上原価	28,700	27,657
売上総利益	19,138	18,983
販売費及び一般管理費	18,545	18,774
営業利益	592	209
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	34	39
負ののれん償却額	0	0
償却債権取立益	54	-
その他	50	44
営業外収益合計	150	93
営業外費用		
支払利息	34	37
減価償却費	15	18
為替差損	107	91
その他	5	6
営業外費用合計	164	153
経常利益	579	149
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	38	32
減損損失	5	14
災害による損失	2	-
災害支援支出	7	-
その他	2	1
特別損失合計	57	48
税金等調整前四半期純利益	524	103
法人税、住民税及び事業税	499	259
法人税等調整額	121	70
法人税等合計	377	188
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	146	85
四半期純利益又は四半期純損失()	146	85

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	146	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	78
為替換算調整勘定	8	11
その他の包括利益合計	22	66
四半期包括利益	169	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	152
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524	103
減価償却費	1,833	1,832
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	44	48
負ののれん償却額	0	0
支払利息	34	37
為替差損益(は益)	126	103
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
固定資産処分損益(は益)	35	32
減損損失	5	14
災害による損失	2	-
災害支援支出	7	-
売上債権の増減額(は増加)	3,520	4,359
たな卸資産の増減額(は増加)	2,066	1,692
仕入債務の増減額(は減少)	655	1,920
賞与引当金の増減額(は減少)	103	109
その他	850	1,139
小計	2,634	1,845
利息及び配当金の受取額	44	48
利息の支払額	34	37
災害損失の支払額	10	-
法人税等の支払額	899	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,965	1,496
有形固定資産の売却による収入	494	6
投資有価証券の取得による支出	224	5
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	76	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	20
長期借入金の返済による支出	247	152
配当金の支払額	155	156
その他	28	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479	977
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	9,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,497	8,256

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	10,619百万円	10,962百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,485百万円	8,649百万円
有価証券勘定	95	107
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500
償還期間が3か月を超える債券等	84	
現金及び現金同等物	6,497	8,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円13銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	146	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	146	85
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,948	23,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、第137期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 155百万円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。